



2021年12月21日

各 位

会社名 株式会社日本色材工業研究所
代表者名 代表取締役社長 土谷 康彦
(JASDAQ コード番号:4920)
問合せ先 取締役人事部長兼管理部長 奥村 華代
(TEL.03-3456-0561)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、流通株式時価総額については、2025年2月期末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	1,243 人	7,584 単位	931,750,347 円	36.1%
上場維持基準	400 人	2,000 単位	1,000,000,000 円	25%
計画書に記載の項目	—	—	○	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行った一次判定結果通知を当社が受領したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

日本製の化粧品は、高機能・高品質、安心・安全が海外でも高く評価され、外国人観光客によるインバウンド需要が増大、出荷額は2019年に過去最高を記録しました。当社グループにおきましても、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもと、「生産能力の増強」ならびに「グローバル化の加速化」の実現に向け上昇モメンタムを継続しております。しかしながら、足元では、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、外国人観光客によるインバウンド需要は瞬く間に消失、外出自粛により国内需要も減少し、メイクアップ化粧品の国内需要は、コロナ前の2019年の水準に比べ直近で約3割減少しております。これらの影響で「生産能力の増強」施策として取り組んだ「つくば工場第3期拡張工事」や海外子会社における設備投資によって実現した生産能力を活用しきれない状況が続いており、2021年8月には吹田工場閉鎖を余儀なくされております。また、中長期的には、欧州での化粧品に対する環境規制の厳格化や、持続可能な開発目標(SDGs)に対する消費者意識の高まりなどを踏まえた対応も顧客より求められております。

このような厳しい経営環境下にある中ではありますが、当社としては上場維持基準の適合に向け、中長期的なビジネス戦略を含む各種取組に加え、政策保有株の縮減を含む流通株式比率の改善に向けた施策の実施により2025年2月期末までの間に流通株式時価総額10億円以上の達成を目指します。

(2) 課題

- ① 企業価値の向上
- ② 流通株式数ならびに流通株式時価総額の向上

(3) 取組内容

① 中長期的なビジネス戦略の策定・実施による企業価値の向上

当社では、安定的にスタンダード市場の上場維持基準に適合すべく、当面のビジネス戦略の方向性を以下の通り定め、企業価値の向上に鋭意取り組んでまいります。

(ビジネス戦略) 成長著しいアジアを中心とする海外需要や国内新規需要の積極的な取り込み施策の展開により、早期の上場維持基準適合を目指します。

- 新規需要の取り込み・新規顧客基盤の拡充
 - ・中国・韓国をはじめとするアジア、欧米のローカルブランドのOEM需要取り込み
 - ・中国・アジアを中心に今後も成長が期待される化粧品ビジネスへの新規参入を展望する国内異業種、異分野からOEM需要の取り込み
- DX、デジタル技術活用を前提とした新しい需要への対応
 - ・デジタル技術の活用を前提に化粧品ビジネスへの新規参入関連のOEM需要取り込み
- 環境(CSR)、SDGsに貢献する製品、品質の提供
 - ・プラスチック資源循環、パーム油等自然環境保全に配慮した原料・資材の活用、廃棄・返品等で生じる“コスメロス”の削減、用途転換による再利用の模索、展開、など

② 流通株式比率改善に向けた施策

- 既存株主様保有の政策保有株式の段階的な縮減
 - 現在まで当社株式を保有頂いている政策保有株主様と引き続き協力関係を維持しつつ保有目的や保有意義を相互に確認し、段階的に政策保有株式の縮減を図り、市場流通株式を増やし、流通株式比率の改善に繋げてまいりたいと考えております。
- I R活動の推進・強化、投資者向けの情報発信の充実
 - 株主優待品の充実を含む株主優待制度の見直し、国内外における展示会の出展の様子を HP 等で株主様にもご紹介し、弊社営業、R&D 活動へのご理解を深めて頂く等、投資家の皆様とのリレーションシップの強化にも積極的に取り組んでまいります。

以上